

ルワンダ月報(2016年12月)

主な出来事

【内政】

- 16日, 第14回「国民対話」において, 「Vision 2050」の骨子案が発表された。

【外政】

- 12日, カガメ大統領は, 東部県において第4回AU改革有識者会議を開催した。
- 15日, カガメ大統領は, 国民対話の中で, ローマ法王は1994年のジェノサイド時に教会の聖職者がジェノサイドに加担したことについて謝罪すべきであると述べた。
- 20日, ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣及びアザム・ルワンダUNHCR事務所代表は, 国外のルワンダ難民はその地位を2017年12月に失うことになるとして, ルワンダへの早期帰還を促した。

【経済】

- 11月28日, 東部県ンゴマ郡にて, 日本の無償資金協力により建設された灌漑設備の引渡し式が行われた。
- ルワンダ中央銀行は, 政策金利を6.25%に引き下げることを発表した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・インターネット普及のためのイニシアティブ

8日, 「Rwanda Internet for All Forum」と題された会議が開催され, シセンギマナ青年・ICT 大臣が「全てのルワンダ人にインターネットを」とのイニシアティブの下, 2020年までに新たに500万人にインターネットを普及させる計画を発表した。本イニシアティブは, 北部回廊地域全体においてインターネットの普及を促進する大規模なプロジェクトの一部であり, 同地域に加えてアルゼンチンとインドも参加している。インターネットの普及に加えて, ルワンダはデジタル・スキルを備えた5,000人の人材を新たに養成し, 地方部コミュニティでのインターネット普及に活用する計画である。(10日)

・発育障害防止のためのプログラム

ルワンダ政府と食料メーカー大手の「Africa Improved Foods」は, 4,500万ドルを共同投資し, キガリ経済特区に栄養強化食品生産のための工場を建設しており, 生産が開始されれば貧困層に属する12万人の子供と母親に無料で栄養強化食品が配給されることになる。同プロジェクトは, 2018年までに子供の成長障害(stunting)を18%以下に抑えるという目標の下, ルワンダ保健省によって実施される。粥やシリアルなどの栄養強化食品の原料となる大豆やメイズは国内で調達される見通しで, これにより9,000の小規模農家が裨益するとともに, 230人の労働者の雇用が生まれるとされる。(12日)

・ルワンダ愛国戦線(RPF)の幹部集会開催

11日、キガリでルワンダ与党RPF政治局の集会が開催され、草の根レベルの指導者、民間企業の長及びディアスポラなども含め、合計で2,000人が出席した。RPF党首のカガメ大統領は、開会の挨拶の中で集まった指導者に対し、常に謙虚に振る舞い、国益を個人の利益に優先させるよう要求した。また、カガメ大統領は、ルワンダは治安の確保に成功しており、誰もが迫害を恐れることなく生活できる国であると述べた一方、組織の指導者同士の協力及びコミュニケーション不足や依然としてはびこっている汚職について指摘し、指導者の意識改革を求めた。(12日)

・電気、水道料金の値下げ

ルワンダ政府は、公共サービスの普及を目的として、電気料金及び地方における水道料金をそれぞれ50%及び30%値下げすることを発表した。改定は2017年1月より実施され、電気料金に関しては使用量に応じて値下げ率が異なり、1か月15キロワット以下の家庭が支払う電気料金は、51%値下げされる。一方、産業用電気料金も28%から34%値下げされる。水道料金に関しては、地方部では約半額に値下げされるが、都市部の料金改定は、来年中旬以降となる見通しである。(14日)

・交通分野におけるIT技術導入

14日、ルワンダ国家警察は車両の取締りなどを強化するためのシステム「Hand-Held Terminal」の導入を開始した。従来、交通違反を犯した車両の取り締まりは全て手作業で行われていたが、同システムにより、違反者の運転免許が自動でスキャンされ、オンラインでの罰金の支払いや、データベースへの記録保存が可能となる。さらに、自動で車両ナンバープレートを認識することも可能となり、車検の状態、車両所有者の交通違反記録なども照会される。導入式典に出席したブシング司法大臣は、同システムの導入により、公平性やアカウンタビリティの向上が期待できる旨述べた。(15日)

・ルワンダ国家警察(RNP)による犯罪率の発表

14日、RNPと国内メディアによる共同セッションが開催され、2016年1月から9月までの犯罪件数は前年同期と比較して12%減少したと発表された。犯罪別では、暴行、薬物使用、性犯罪、家屋への侵入及び恐喝が上位を占め、これらの5犯罪が全体の73%を占める。また、交通事故の件数は前年同期と比較し37%減少した。ルワンダでは車両及び免許所持者の増加が顕著であり、2016年だけでもこれまで13万3,000人が新たに運転免許を取得した。ガサナRNP長官は、市民を教育し犯罪を減少させるためにはメディアの役割が重要であると述べた。(15日)

・第14回「国民対話(Umushyikirano)」の開催

(1)15日、「国民対話」の場で、カガメ大統領は演説(State of the Nation Address)を行った。演説の中でカガメ大統領は、内戦後の22年間で達成された治安の良さ、貧困率の低下、経済インフラの整備などを高く評価するとともに、今後はこれまでの発展を糧にしてより競争のある環境に賢く参画する必要がある旨述べた。他方、海外からの援助への依存についても言及し、国民が自らに与えられた任務に専念すれば、自立という目標を達成することができるとし、できるだけ早い達成期限を設けて取り組む必要がある旨述べた。(16日)

(2) 16日、ガテテ・ルワンダ財務・経済計画大臣は、ルワンダ国家開発計画「Vision 2020」の後継にあたる「Vision 2050」の骨子案を発表した。骨子案では生活水準の向上、持続的な食料の安全、家族観の保護及び質の高い保健、教育、金融、住宅、エネルギー、インフラなどのサービスへの普遍的なアクセスが目標として掲げられた。また、同大臣は、ルワンダは2035年までの上位中所得国入り及び2050年までの高所得国入りを目指した取組を行っており、この目標を達成するためには現在の経済成長率の約2倍にあたる年平均10%を超える経済成長率の達成が必要である旨述べた。(17日)

(3) 22日、「国民対話」の決定事項の発表に際し、ガテテ財務・経済計画大臣は、海外援助依存を国家予算の18.7%から10%以下に抑える必要があり、「海外援助が予算の5-10%である国こそが援助停止によって財政打撃を受けない程度の財政上独立を確立していると呼べる」旨述べ、今後も効果的な税収入の確保、公的資本の慎重な運用、ルワンダで生産される製品の質・量の増加が必要とされる。(23日)

・キガリ市が衛生・環境に最も配慮した地区としてレメラ地区を表彰

キガリ市とルワンダ国家警察のパートナーシップで2016年7月より行われていた衛生と安全に関するキャンペーンにおいて、ガサボ郡レメラ地区が最高賞を受賞した。ビルタ天然資源大臣の臨席を得て行われた表彰式において、ムカリネザ・キガリ市長は、対象地区がどのようにゴミ回収を行っているか、埃や泥対策として芝の植樹を行っているか、夜間警戒を行っているか、若者に対するドラッグ対策を行っているか等を総合して受賞地区を選定しており、来年以降も同賞を授与する取組は続ける旨明らかにした。また、ガサナ警察長官もルワンダの環境対策に配慮し、同週だけで50万枚のビニール袋の回収を行った旨述べた。(24日)

・カガメ大統領、ルワンダ国防軍を年末激励

ルワンダ軍の総司令官にあたるカガメ大統領は、国防軍にあてた年末メッセージの中で、「地域とグローバル・レベルの出来事に鑑み、国内外においてルワンダ国防軍及び治安維持部隊はこれまで以上に一層の注意警戒にあたっしてほしい」旨述べ、彼らの取組が現在のルワンダの社会経済発展の根幹を支える安定的かつ平和な環境に寄与していることを激励した。なお、2004年以来、ルワンダは国連及びAUのミッションにおける重要な貢献国となっている。(27日)

・上院がルワンダ民間航空管理局(RCAA)にかかる法律の審議終了

上院の経済・貿易委員会は、ルワンダ民間航空管理局(RCAA)にかかる法律の審議を終え、1月下旬には下院に承認のため審議差戻しを行う予定である。本法律案は、現在ルワンダ国内の空港管理と航空航法安全の両方を任務としているRCAAの業務を見直し、商業活動を含む前者についてはRCAAのマנדートから切り離し、今後地域のハブとしてルワンダの航空業界を育てていくための法的枠組みの整備を図ったもの。アレクシス・ンザハブワニマナ交通担当国務大臣によれば、本法案により、事故等の発生でRCAAが訴訟において被告と原告の双方の当事者となるような現行法で想定される自体を回避できることになる。(27日)

・コンゴ(共)とのジェノサイド容疑者引渡しにかかる協定の閣議承認

2013年にコンゴ(共)との間で署名されたジェノサイド容疑者引渡しにかかる協定が閣議承認

を得たことを受け、この後の議会審議を受けて発効すればコンゴ(共)に在住する 11 人のジェノサイド容疑者の引渡し要求が可能となる。検察庁のスポークスパーソンによると、現在アフリカ諸国(コンゴ(民)46名、ウガンダ38名、ブルンジ12名等)に最も多くのジェノサイド容疑者が在留していることを受け、ルワンダはアフリカ諸国と同様の協定を結ぶことを求めている。犯人引渡しにかかる協定は発効すれば、ジェノサイド容疑者の潜伏している国については、居場所の捜査、身柄確保、引渡しにかかる法的措置をとることを義務づけられ、訴追プロセスが迅速化することになる。これまでにドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、カナダなどではルワンダ国内での裁判のため、ルワンダへ容疑者引渡しを行った模範例がある。(30日)

【外政】

・カガメ大統領、国連の環境保護分野での受賞

2日、カガメ大統領は国連が設置する環境保護分野で最も栄誉のある「Champion of the Earth」賞を受賞した。授賞式は第13回生物多様性条約締約国会議に合わせてメキシコで開催され、ビルタ天然資源大臣が代理として出席した。カガメ大統領は、違法な林業の取締まりや貴重な湿地帯の保全を通して絶滅危惧種の保護に貢献するなど、環境分野における優れたリーダーシップを発揮していることに加え、第27回モントリオール条約締結国会議を成功させた功績が称えられた。その他に政府、NGO及び民間部門の指導者ら5人が同賞を受賞した。(4日)

・貿易振興に向けた会議開催

11月30日から2日間、キガリで後発開発途上国(LDCs)の貿易振興を目指す複数のドナーによるプログラム「Enhanced Integrated Framework:EIF」の理事会が開催された。会合では、LDCsにおける幅広い経済成長促進、雇用創出及び貧困削減を狙った主要な政策及び戦略が共有された。EIFは、LDCsのみを対象に貿易促進支援を実施する唯一の国際的なプログラムであり、7年前の設立以来LDCsで実施した142のプロジェクトを通して、2億米ドル以上の支援を行っている。ルワンダでは、ウガンダとの国境に2つの市場を建設するプロジェクトを実施し、合わせて300万ドルの資金協力を行った。カニンバ貿易・産業・EAC大臣は、ルワンダはビジネス、治安の向上及びインフラ開発を推進するための政策を継続させていく旨述べた。(1日)

・英 Oxfam によるマハマ難民キャンプ支援

1日、5万人以上のブルンジ難民が居住しているマハマ難民キャンプにて新たな給水設備が完成し、完工式が行われた。同プロジェクトは、英国国際開発庁(DFID)及びルワンダ政府の支援の下、英NGOの Oxfam による65万ポンドの支援で実施された。この施設の完成により、キャンプ内に居住する最大6万人に安全な水の供給が可能になることに加えて、今後は周辺コミュニティの1万8,000人に向けても給水網が拡大される見通しである。(2日)

・対仏関係

ルワンダ検察庁(National Public Prosecution Authority:NPPA)は、フランス司法がシンビカングワ(Mr. Pascal SIMBIKANGWA)容疑者による上告を却下し、第一審と同様に25年の実刑判決を宣告したことを歓迎するとした。同容疑者はジェノサイドに深く関与したとして2008年にフランス

領マヨット島で逮捕されており、2014年に終身刑が確定、その後減刑されていたが、不服とし上告していた。NPPAは、今回の決定に満足するとしつつも、いまだフランスには39人のジェノサイド容疑者がおり、現在に至るまで一人たりともルワンダに送還されていないことは大きな問題であるとの見解を示した。(6日)

・EAC関係

通貨同盟の設立を目指してEAC加盟国が2013年に署名した「東アフリカ通貨同盟条約(East African Monetary Union Protocol)」の実施に遅延が生じている。同条約では、通貨同盟の設立に向けて準備作業を行う機関を2015年までに設立することが定められていたが、いまだ実現には至っていない。同機関設立のためにはEAC加盟国の司法長官、法務大臣などから成る委員会を開催し、審議及び承認する必要があるが、日程の調整がつかずに2014年11月を最後に開催されていない。EACは遅くとも2023年までには単一通貨を導入する計画である。(11日)

・対AU関係

12日、カガメ大統領は、東部県ムハジ地区において第4回AU改革有識者会議を開催した。大統領府からの発表によれば、同会議では、AUの自己資金比率拡大を目的として、追加課税を行うとの前回AU総会(キガリ開催)における決定を実現するための必要な能力及び機能の定義づけに関し、前回の会合以降の進捗を議論した。(14日)

・対バチカン関係

15日、カガメ大統領は、国民対話の中で、ローマ法王は1994年のジェノサイド時に教会の聖職者がジェノサイドに加担したことについて謝罪すべきであると述べた。同大統領は、ローマ法王は性的暴行問題でこれまで何度か謝罪しているにもかかわらず、なぜルワンダで起こったジェノサイドについては謝罪しないのか理解に苦しむと述べた。ルワンダでは11月にカトリック教会の長らがジェノサイドにおける教会の責任を謝罪する文書を発表していたが、国内ではそういった謝罪はローマ法王から直接なされるべきであるとの声も上がっていた。(19日)

・難民問題

20日、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣及びアザム・ルワンダUNHCR事務所代表は、国外のルワンダ難民はその地位を2017年末に失うことになるとし、再定住や居住国で正式登録に向けた策を講じるべきである旨の共同声明を出した。ムカンタバナ大臣によれば、2017年12月31日をもって、国外のルワンダ難民に対し、同省及びUNHCRから、ルワンダへの帰還に向けた支援を行うことはできなくなる。現在の仕組みでは、帰還民は、交通費のほか、再定住にかかる支援として子供の場合150米ドル、大人の場合250米ドルをUNHCR経由で受け取ることができる。仮に、対象のルワンダ難民が居住国で難民の地位を維持することを希望する場合、自ら受入れ国の政府に難民申請を行い、難民の再認定を受けなければならない。災害対策・難民省は、現在でも24万5,000人の在コンゴ(民)ルワンダ難民を含む28万人のルワンダ難民が20か国にいており、1994年のジェノサイド以降これまでに帰還したのは340万人と推定している。(21日)

・国際刑事法廷メカニズム(MICT)によるジェノサイド容疑者釈放

(1) 20日、ビジマナジェノサイドと戦う国家委員会(CNLG)事務局長はジェノサイド容疑者の釈放決定に関し、国連安保理はメロン(Mr. Theodor MERON)判事の判決を速やかに見直し、MICTの正当性を保つべきである旨のステートメントを発表した。このほかにも、メロン判事はジェノサイド設計者とされるバゴソラ・ルワンダ軍大佐(当時)を終身刑から35年の禁固刑に減刑、5日釈放された2人のジェノサイド容疑者以外にも8人のジェノサイド容疑者の釈放に関わったとされる。なお、2013年ICTR(当時)の判事の一人であり、ICTYにおいてもメロン判事の下で執務に当たったハーホフ(Mr. Frederik Harhoff)判事は、メロン判事が他の判事に対し、ジェノサイド容疑者に有利な判決を下すように過度な影響力を及ぼしている旨(同判事の出身国である)デンマークの新聞に明かしていた。(21日)

(2) 5日、ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)の後継にあたるMICTのメロン(Mr. Theodor MERON)判事は、民族差別者のイデオログと知られ、「千の丘の国ラジオ(RTLM)」の発案者し、「フツ・パワー」大衆扇動の火付け役と知られるナヒマナ容疑者、及びギタラマ(現在のムハンガ郡)でツチ族の民間人殺害を誘導したとされる教会組織の中核人物で、同じくフツ・パワーに所属していたとされるルクンド(Father Emmanuel RUKUNDO)容疑者の釈放を決定した。メロン判事は両者が更生したことを釈放理由にあげているが、両者はともに、ICTRでそれぞれ30年、23年の懲役を科され、マリのクリコロ刑務所に入所していたため、マリ政府の関与にも疑問が呈されている。なお、釈放にかかる文書は秘指定で公開されていない。MICTは安保理に説明責任を負っているとされるが、早期釈放、恩赦に関するMICTの改革が急務である。(23日)

・対キプロス関係

20日、ルタバナ(Col Joseph RUTABANA)駐イスラエル・ルワンダ大使は、アナスタシアド・キプロス大統領に信任状を捧呈した。同大使は地中海沿岸諸国を兼轄しており、特に教育、農業、エネルギー、観光業、鉱業、インフラ整備、ICT、保健と言った分野で、ルワンダとキプロスの二国間関係の強化を図っていきたい旨述べた。アナスタシアド大統領はキプロスとルワンダは国連や英連邦といった国際場裏においても積極的に協力している旨述べた。(21日)

【経済】

・「ンゴマ郡灌漑開発計画」引渡式の実施

11月28日、東部県ンゴマ郡にて太陽光発電による灌漑設備が稼働を開始した。同設備はルワンダ政府と日本政府の間のパートナーシップ協定の下で、JICAを通して実施された1,300万ドルの無償資金協力により建設されたものである。引渡し式に出席したンセンギユンヴァ農業担当国務大臣は、米、野菜、果実を栽培する農民約980人が裨益する本プロジェクトは、長引く干ばつに対処し、持続可能な農業を確かなものにするためにルワンダ政府が全国で実施している灌漑促進プログラムの一部であると述べた。また、高田JICALルワンダ事務所長は、JICAは気候変動に対して強靱な農業を強化することを目的としたルワンダ政府のプログラムを継続的に支援していく旨述べた。(1日)

・国内産業振興のための免税措置

2日、ルワンダ政府は国内における革製品及び繊維製品の生産拡大を目的として、国内の事業者が原材料を輸入する際に支払っていた10%から25%の輸入税及び18%の付加価値税の免除を開始した。同免税措置は、国内産業を育成する「Made in Rwanda」キャンペーンの一環として実施されたものであり、原材料に加えて、製造のための機器の輸入も免税となる。なお、同措置の恩恵を受けることができるのは国内の業者のみである。(5日)

・対米関係

米国国際開発庁(USAID)は、ルワンダIT企業「Agrilift」社と協力してドローンによる穀物のモニタリングを行う「Private Sector Driven Agriculture Growth Project:PADAG」と題されたプロジェクトを開始した。同プロジェクトでは、定期的にドローンによる上空からの撮影が行われ、穀物の成長状況、栄養不足及び疾病などについてコンピューターを使って分析され、農民らは迅速に必要な措置を取ることが可能となる。同プロジェクトは北部ブゲセラ郡で実施され、2,000人の農民が裨益する計画である。ンカンベ(Mr. Marcia Musisi-NKAMBWE)USAIDルワンダ代表は、このモニタリング技術により、小規模農家の収入が増加することを望んでいると述べた。(8日)

・インフレ率

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、11月のインフレ率は年率6.4%であり、前月比で0.1ポイント上昇した。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格が13.5%、アルコール飲料が12.3%、水・エネルギーが1.1%また、交通が7.5%上昇した。(10日)

・「Made in Rwanda」の展示会開催

13日、ルワンダ貿易・産業・EAC省により、今年で第2回となるルワンダ製品の展示会が「民間企業連盟(PSF)」が開催され、ICT、農業加工、製造、繊維、建設など各部門から集まった民間企業がルワンダで作られた製品及びサービスを展示した。同展示会は、主に国内の消費者に対して国産品の消費を促進するものであり、ルジビザ(Mr. Stephen RUZIBIZA)PSF会長は、Made-in-Rwanda キャンペーンが成功すれば、輸入の18%を削減することが可能であるとし、広く国民の来場を呼びかけた。(14日)

・金融サービス促進のためのプログラム

14日、英国、スウェーデンなどが支援する政府系公社「Access to Finance Rwanda:AFR」は、主に低所得者向けの金融サービスの普及を目指す3企業に対して補助金を提供した。3社に対する補助金の金額は、2万ドルから12万ドルであり、金融アクセスを高めるためのアプリの開発、人材育成及び必要器具の購入に使用される。(15日)

・製造業の成長戦略

19日、国内製造業の発展を促進する「Made-in-Rwanda シンポジウム」が民間部門連盟(PSF)とルワンダ産業・貿易・EAC省によって開催された。シンポジウムでは建材や包装製品の国内需要が供給を上回っている中、中小規模の製造業者が高利子に起因する資金不足により大規模設備投資に踏み切れず、供給不足分を輸入に依存する経済構造に問題があるとの指摘がなされた。ガタレ・ルワンダ開発庁(RDB)総裁は、小規模業者が点在し、生産効率が悪いという現状を変え

るためには、小規模業者を統合し、規模の経済を実現する必要がある旨述べた。(20日)

・フォルクスワーゲン社自動車組立工場誘致

カガメ大統領は、ディエス(Dr Herbert DIESS)フォルクスワーゲン社理事長及びシェーファー(Mr. Thomas Schafer)同社南ア支部CEOとの間で、ルワンダに同社の自動車組立工場を誘致する合意文書に署名した。サフェーCEOが報道陣に明かしたところによると、フォルクスワゴン社は2017年5月までにルワンダでの市場調査を終え、自動車の組立て工場については、2017年末までにキガリに誘致することを考えている。これによって、ルワンダにおける自動車組立てが可能となれば、ルワンダでメンテナンスが容易で燃費の良い自動車が製造され、ルワンダ人が自動車を求めやすくなる見込みであり、ガタレ・ルワンダ開発庁(RDB)CEOは、同社の進出が環境保護、雇用創出、IT・技術革新を重んじるルワンダの政策に沿ったものである旨述べた。(22日)

・対独関係

エネルギー分野でドイツが3,250万ユーロ(300億ルワンダ・フラン相当)を投資する見込みである。ンクジ財務・経済計画省シニア・エコノミストによれば、同支援によってブルンジ、コンゴ(民)、ルワンダ国境にあるルシジ I、II 水力発電所の改修・民営化が可能になる見込みである。16日、ヴォスト在ルワンダ独大使は、ツヤガ(Mr. Herman TUYAGA)大湖諸国経済共同体(CEPGL)事務局長との間でエネルギー分野での独支援に関する文書を取り交わしており、同投資は地域統合と安定化を図る狙いがある。現在のルワンダ・エネルギー生産は水力発電97.37 MW, 地熱発電51.7 MW, 太陽光発電8.75 MWであるが、2018年までに全体で563 MWを発電し、国内全体70%の戸数への電化を目標に掲げている。(22日)

・キガリ市道路整備計画

ブサビズワ経済開発担当キガリ副市長によれば、2017年1月より、特にラッシュの時間帯の交通渋滞を緩和することを目的として、キガリ市内54kmにわたって2車線を整備する道路整備計画が始まる見込みである。総工費7,600万米ドルに及ぶ本計画では、既に土地収用による個人への立ち退き費用等で政府から40億ルワンダ・フランが支払われているほか、残りのプロジェクト費用はルワンダと中国の共同出資となり、既に施工業者として、中国道路・橋建設公団(CRBC)が落札している。なお、本プロジェクトはニャルゲンゲ郡を財政拠点、キチュキロ郡を知識の拠点、ガサボ郡を雇用と文化の拠点にしようとするキガリ市の近代化を図る計画の一環をなすものである。(28日)

・ルワンダ中央銀行による政策金利引き下げ発表

ルワンゴンプア(Mr. Rwangombwa)中央銀行総裁によると、9日に開かれた四半期財務安定性・金融政策レビューを受け、財務セクターの健全性に鑑み、外部ショックに耐えうることができると判断し、2014年半ばより6.5%で据え置かれていた政策金利を6.25%に引き下げることが決定された。この引下げにより、中央銀行が商業銀行に対し、より有利な金利で国内の貸付けを促進するように誘導したことになる。(29日)